

令和元年度 学校基本調査結果(鳥取県)確報(要約)

この調査は、統計法に基づき文部科学省が所管する基幹統計調査であり、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、教員数、卒業者数等の状況を明らかにするために、5月1日を調査の期日とし昭和23年度から毎年度実施しているものです。

1 学校数、園児・児童・生徒数、教員数(本務者)

- ◆ 学校数は、小学校及び中学校で減少し、幼保連携型認定こども園及び各種学校で増加
- ◆ 園児・児童・生徒数は、幼保連携型認定こども園及び義務教育学校以外の学校区分で減少
特に、小学校、中学校及び特別支援学校は、過去最少を更新
- ◆ 教員数は、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校及び専修学校で減少し、幼保連携型認定こども園、高等学校及び各種学校で増加

- (1) 学校数は、小学校 **122校** (前年度より **3校減**)、中学校 **59校** (同 **1校減**) と減少し、幼保連携型認定こども園 **30園** (同 **3園増**)、各種学校 **17校** (同 **1校増**) が増加となった。
- (2) 園児・児童・生徒数は、幼保連携型認定こども園及び義務教育学校以外の学校区分において減少した。
小学生は、**28,569人** で **36年連続して減少** し、過去最少を更新。【過去最多：90,451人 (S33年度)】
中学生は、**14,762人** で **6年連続して減少** し、過去最少を更新。【過去最多：49,371人 (S37年度)】
高校生は、**14,793人** で **3年連続して減少**。【過去最多：36,415人 (S40年度)、過去最少 10,499人 (S23年度)】
- (3) 教員数(本務者)は、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校及び専修学校で減少し、幼保連携型認定こども園、高等学校及び各種学校で増加した。

表1-1 学校種別 学校数・在学者数・教員数

区 分	学 校 数		園 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数		教 員 数 (本 務 者)	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
幼 稚 園	20	0	2,131	-86	217	-26
幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園	30	3	4,112	150	534	24
小 学 校	122	-3	28,569	-370	2,444	-10
中 学 校	59	-1	14,762	-301	1,428	-5
義 務 教 育 学 校	3	0	595	4	74	-8
高 等 学 校	32	0	14,793	-240	1,386	31
特 別 支 援 学 校	11	0	761	-2	662	-2
専 修 学 校	23	0	1,939	-79	202	-7
各 種 学 校	17	1	1,245	-139	310	7

表1-2 園児・児童・生徒数の推移

区 分	幼稚園		幼保連携型認定 こども園		小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		特別支援学校	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
平成27年度	2,210	-1,678	3,789	-	30,238	-497	16,107	-270			15,369	-131	823	-19
平成28年度	2,190	-20	4,048	259	29,791	-447	15,853	-254			15,461	92	804	-19
平成29年度	2,253	63	4,065	17	29,418	-373	15,540	-313			15,316	-145	766	-38
平成30年度	2,217	-36	3,962	-103	28,939	-479	15,063	-477	591	-	15,033	-283	763	-3
令和元年度	2,131	-86	4,112	150	28,569	-370	14,762	-301	595	4	14,793	-240	761	-2

(注) 1 幼保連携型認定こども園は平成27年度新設
2 義務教育学校は平成30年度新設

2 卒業後の状況（平成31年3月卒業者）

- ◆ 中学校卒業者の高等学校等への進学率は低下し、専修学校（高等課程）進学率は上昇
- ◆ 義務教育学校卒業者の高等学校への進学率は97.3%
- ◆ 高等学校卒業者の大学等への進学率及び卒業者に占める就職者の割合は低下

（1）進学状況

① 中学校卒業者の高等学校等への進学について

高等学校等進学率は**98.3%**で、前年度より**0.4ポイント**低下したが、専修学校（高等課程）進学率は**0.5%**で、前年度より**0.3ポイント**上昇した。

【全国の高等学校等進学率：98.8%（前年度と同水準）】

② 義務教育学校卒業者の高等学校等への進学について

高等学校等進学率は**97.3%**であった。

【全国の高等学校等進学率：98.8%（前年度より0.3ポイント上昇）】

③ 高等学校卒業者の大学等への進学について

進学率は**43.3%**で、前年度より**0.5ポイント**低下した。進学者を進路別にみると、大学（学部）への進学率は**83.3%**で、前年度より**2.1ポイント**上昇した。

【全国の進学率：54.7%（前年度と同水準）】

（2）就職状況

① 中学校卒業者の就職率について

中学校卒業者に占める就職者の割合は**0.3%**で、前年度と同水準だった。

【全国の卒業者に占める就職者の割合：0.2%（前年度と同水準）】

② 義務教育学校卒業者の就職率について

義務教育学校卒業者で就職する者はいなかった。

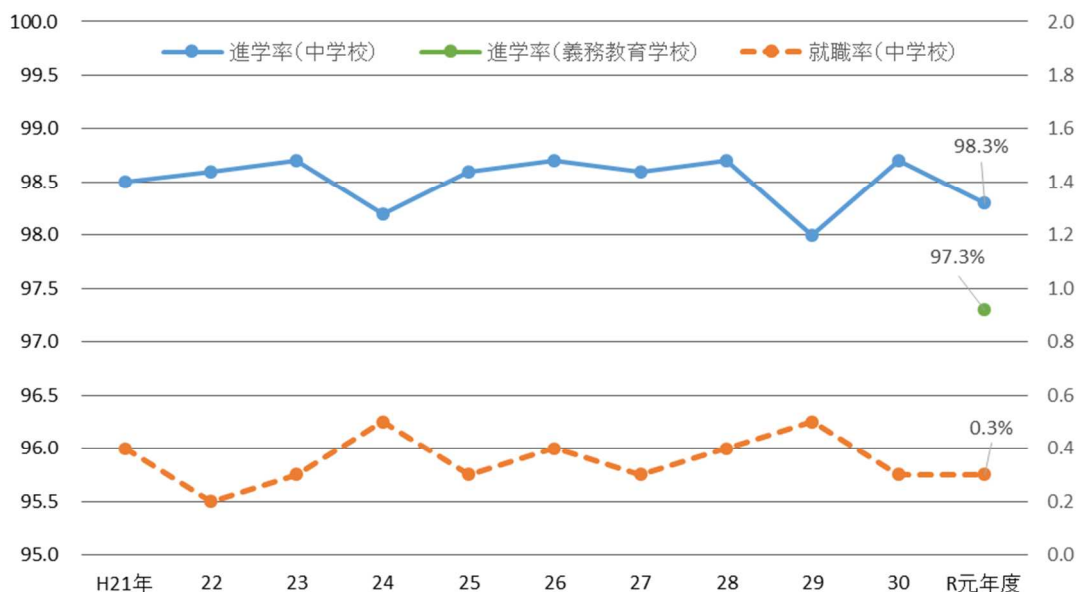
【全国の卒業者に占める就職者の割合：0.1%（前年度より0.1ポイント低下）】

③ 高等学校卒業者に占める就職率について

高等学校卒業者に占める就職者の割合は**24.7%**で、前年度より**0.9ポイント**低下した。

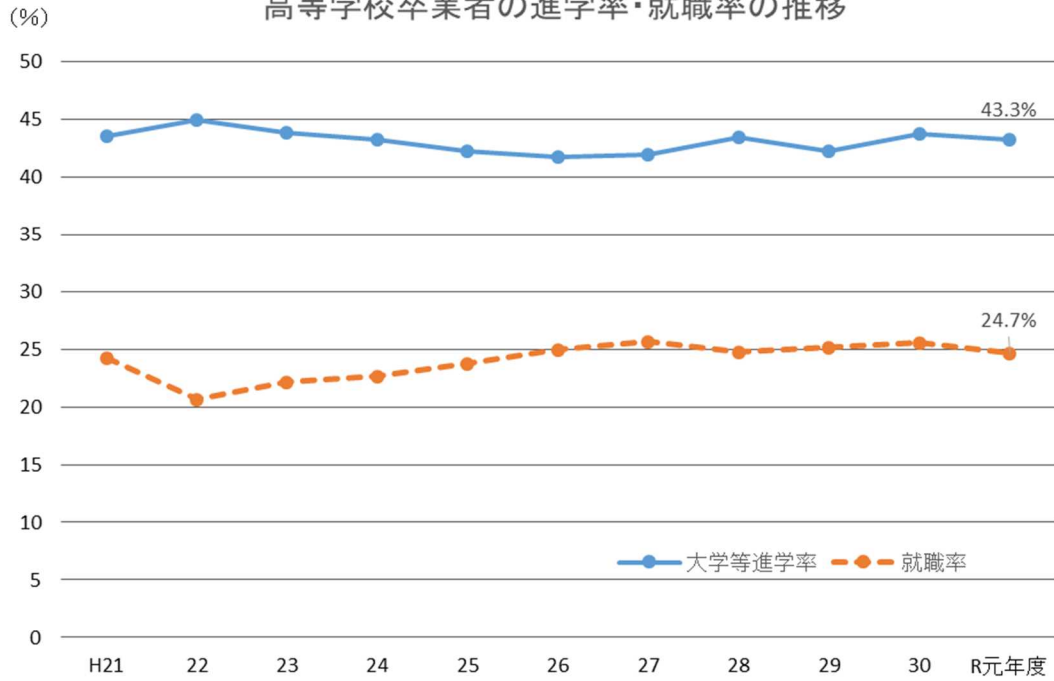
【全国の卒業者に占める就職者の割合：17.6%（前年度より0.1ポイント上昇）】

中学校・義務教育学校卒業者の進学率・就職率の推移



(注) 1 高等学校進学者には、高等学校本科(全日、定時制、通信制)、高等専門学校及び特別支援学校高等部が含まれる
2 義務教育学校は就職者なし

高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



(注) 大学等進学者には、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学(通信、別科)、高等学校(専攻科)特別支援学校高等部(専攻科)の進学者が含まれる

高等学校卒業後の生徒の状況

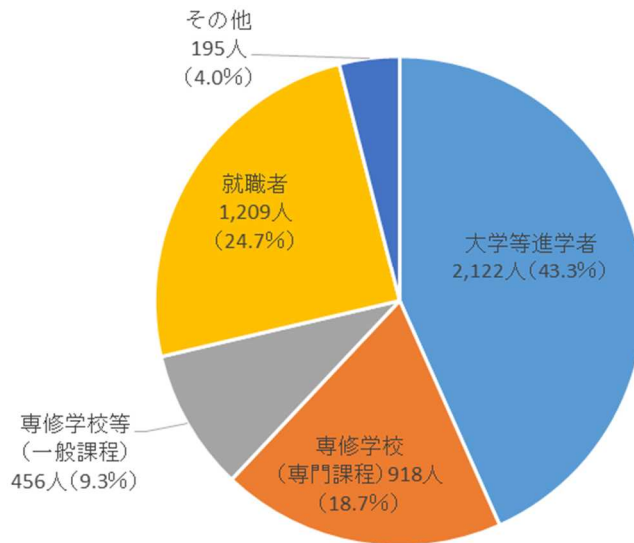


表 2-1 進路別卒業生数の推移 (中学校卒業生)

区分	卒業生数		A 高等学校等進学者		B 専修学校(高等課程)		C 専修学校(一般課程)等		D 公共職業能力開発施設等		E 就職者等	
	人数	構成比	人数	構成比	進学者	構成比	入学者	構成比	入学者	構成比	人数	構成比
平成27年度	5,465	100.0	5,390	98.6	9	0.2	7	0.1	1	0.0	18	0.3
平成28年度	5,502	100.0	5,431	98.7	5	0.1	8	0.1	-	0.0	23	0.4
平成29年度	5,360	100.0	5,253	98.0	22	0.4	2	0.1	1	0.0	25	0.5
平成30年度	5,195	100.0	5,127	98.7	9	0.2	-	-	-	0.0	18	0.3
令和元年度	5,187	100.0	5,101	98.3	25	0.5	-	-	-	0.0	13	0.3

(単位:人、%)

自営業主等	常用労働者		臨時労働者	左記以外の者		不詳・死亡の者		(再掲)	(再掲)	(再掲)	進学率	区 分
	無期雇用労働者	有期雇用労働者 (雇用契約期間が1か月以上の者)		構成比	構成比	Aのうち 他県への 進学者	就 職 進学者	注 8 参照				
			(0.7)	(0.0)							(98.9)	平成27年度
			35	0.6	5	0.1	76	-	-		98.9	
			(0.7)	(0.0)							(99.0)	平成28年度
			33	0.6	2	0.0	104	1	-		98.9	
			(0.6)	(0.0)							(99.1)	平成29年度
			56	1.0	1	0.0	99	-	-		98.5	
			(0.6)	(0.0)							(99.1)	平成30年度
4	11	2	5	36	0.7	1	0.0	89	1	2	98.9	
3	9	0	6	41	0.8	2	0.0	88	1	-	(98.8)	令和元年度
											98.3	

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
5 平成30年度から「E就職者等」については、「E就職者等」となり「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」「有期雇用労働者(雇用期間が1か月以上の者)」、「臨時労働者」を追加する
6 中学校卒業生における「就職者」とは、就職者等のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「就職進学者(再掲)」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である
7 構成比の()は、全国数値である
8 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表 2-2 進路別卒業生数の推移(高等学校卒業生)

区 分	卒業生 総数	大 学 等 進 学 者							専修学校(一般課程)			
		大 学 (学部)	短期大学 (本科)	大学短大 (通信)	大学短大 (別科)	高等学校 等専攻科	特別支援学校 高等部(専攻科)	専修学校 (専門課程) 進学者	等入学者	専修学校 (一般課程)等	各種 学校	
平成27年度	5,055	2,121	1,672	410	1	-	37	-	1,005	473	109	364
構成比	(100.0)	(54.5)	(89.5)	(9.6)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.7)	(5.2)		
平成28年度	4,900	2,130	1,692	387	-	5	44	2	924	463	259	204
構成比	(100.0)	(54.7)	(89.9)	(9.2)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.3)		
平成29年度	4,881	2,064	1,658	363	4	1	37	1	940	506	318	188
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.3)	(8.8)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.2)	(5.3)		
平成30年度	4,945	2,166	1,758	389	-	-	19	-	861	474	368	106
構成比	(100.0)	(54.7)	(90.7)	(8.4)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.1)	(5.4)		
令和元年度	4,900	2,122	1,767	330	3	1	21	-	918	456	368	88
構成比	100.0	54.7	(91.1)	(8.0)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.4)	(5.0)		
		43.3	[83.3]	[15.6]	[0.1]	[0.0]	[1.0]	-	18.7	9.3		

(単位:上段人、下段%)

公共職業能力 開発施設等 入学者	就職者			一時的な 仕事に 就いた者	左記以外の者	不詳・死亡	(再掲) 就職進学者			進学率	区 分
	正規の 職員等	正規の職員 でない者	正規の職員 等				正規の職員 でない者				
42	1,295	1,289	6	39	80	-	5	3	2	(77.0)	平成27年度
(0.6)	(17.8)			(0.9)	(4.4)					72.0	
0.8	25.7			0.8	1.6	-					平成28年度
61	1,214	1,206	8	29	77	2	3	1	2	(77.1)	
(0.6)	(17.9)			(0.8)	(4.3)	(0.0)				73.0	平成29年度
1.2	24.8			0.6	1.6	0.0				(76.8)	
38	1,225	1,207	18	21	85	2	3	3	0	(76.8)	平成30年度
(0.6)	(17.8)			(0.7)	(4.7)	(0.0)				72.7	
0.8	25.2			0.4	1.7	0.0					令和元年度
55	1,266	1,246	20	28	95	-	1	1	0	(76.8)	
(0.6)	(17.6)			(0.7)	(5.0)	(0.0)				71.9	
1.1	25.6			0.6	1.9	0.0					
52	1,209	1,200	9	21	120	2	-	-	-	(76.7)	令和元年度
(0.6)	(17.6)			(0.6)	(5.1)	(0.0)				72.4	
1.1	24.7			0.4	2.4	0.0					

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
2 大学等進学者の「大学(学部)」～「高等学校等専攻科」は、大学等進学者全体に占める構成比である
3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
4 進学率の分子は、大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
5 構成比の()は、全国数値である
6 構成比の【 】は、大学等進学者の進学先別の割合である
7 就職者の構成比の分子は、就職者及び就職進学者の計である

3 高校卒業後の就職者及び地域別就職者数

- ◆ 県内就職者は、933人で前年度より58人減少
- ◆ 地域別就職者数は、中国地方100人、関西地方89人と続いている

(1) 就職者について

就職者数は、1,209人で前年度より58人減少した（前年度比4.8%減）。

その内訳を県内外別で見ると、県外就職者は276人で前年度と同数で、県内就職者は933人で前年度より58人減少した（前年度比1.0ポイント減）。

(2) 地域別就職者数について

地域別就職者数を見ると、中国地方が最も多く100人、次いで関西地方89人、関東地方50人となっている。

男女別に見ると、男は中国地方81人、関西地方57人、関東地方36人となり、女は関西地方32人、中国地方19人、関東地方14人となっている。

表3 高校卒業後の地域別就職者数

(単位:人、%)

区分	就職者数	県内就職者	県外就職者	地域別									
				北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州・沖縄	その他	
H30年度	合計	1,267	991	276	2	-	31	15	94	120	6	4	4
	(比率)	(100.0)	(78.2)	(21.8)	(0.7)	-	(11.2)	(5.4)	(34.1)	(43.5)	(2.2)	(1.4)	(1.4)
	男計	805	597	208	1	-	18	13	61	103	6	3	3
	(比率)	(100.0)	(74.5)	(25.5)	(0.5)	-	(8.7)	(6.3)	(29.3)	(49.5)	(2.9)	(1.4)	(1.4)
R元年度	合計	1,209	933	276	-	-	50	23	89	100	6	2	6
	(比率)	(100.0)	(77.2)	(22.8)	-	-	(18.1)	(8.3)	(32.2)	(36.2)	(2.2)	(0.7)	(2.2)
	男計	747	544	203	-	-	36	19	57	81	6	-	4
	(比率)	(100.0)	(72.8)	(27.2)	-	-	(17.7)	(9.4)	(28.1)	(39.9)	(3.0)	-	(2.0)
R元年度	女計	462	389	73	-	-	14	4	32	19	-	2	2
	(比率)	(100.0)	(84.2)	(15.8)	-	-	(19.2)	(5.5)	(43.8)	(26.0)	-	(2.7)	(2.7)

(注)1 就職者数は、就職進学者を含む

2 地域別 東北地方:(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東地方:(茨木、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川)

中部地方:(新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知)、関西地方:(三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、

中国地方:(島根、岡山、広島、山口)、四国地方:(徳島、香川、愛媛、高知)、九州・沖縄地方:(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

4 不就学学齢児童・生徒数

- ◆ 就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者はいなかった
- ◆ 学齢児童生徒死亡者は、学齢児童1人であった

(1) 就学免除者、就学猶予者及び1年以上居所不明者はいなかった。

(2) 学齢児童生徒死亡者は、学齢児童(6歳~11歳)が1人(前年度より2人減)であった。

表4 不就学学齢児童・生徒数

(単位:人)

区分	学 齢 児 童 (6歳~11歳)			学 齢 生 徒 (12歳~14歳)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
就 学 免 除 者	-	-	-	-	-	-
就 学 猶 予 者	-	-	-	-	-	-
1年以上居所不明者	-	-	-	-	-	-
学 齢 児 童 生 徒 死 亡 者 (平成30年度中)	1	-	1	-	-	-

(注)1 「就学免除者」及び「就学猶予者」は、令和元年5月1日現在で市町村教育委員会から就学免除又は猶予を受けている者をいう

2 年齢は、平成31年4月1日現在の満年齢である

3 1年以上居所不明者は、令和元年5月1日現在で1年以上居所不明の者をいう

4 学齢児童生徒死亡者(平成30年度中)の年齢は、平成30年4月1日現在の満年齢である

